



【経済成長見通しの上方修正】

台湾行政院主計総処は2月13日、2026年の経済成長率予測を従来の3.54%から7.71%に大幅上方修正しました。人工知能（AI）需要の急増を背景に輸出見通しも大幅に引き上げられ、輸出増加率は従来6.32%予測から22.22%に改定されています。2025年通年の成長率も速報値の8.63%から8.68%に上方修正され、15年ぶりの高水準となりました。

【新札発行額の記録更新】

台湾中央銀行は春節（旧正月）前の2月13日、新札発行額が4兆2,967億台湾ドルに達し過去最高を更新したと発表しました。前年同期（4兆537億台湾ドル）を上回る大幅増で、半導体業界の年末賞与や国民の旧正月需要が影響しています。中央銀行は「堅調な経済やボーナス需要で紙幣需要が増えた」と分析しており、春節後に大半が預金として戻ると見込んでいます。

【企業向け「強制労働防止ガイドライン」】

労働部は2月13日、企業向けに「強制労働防止の参考指引」を発表しました。これは国際サプライチェーンで問題視される強制労働を防ぐため、ILOの11の指標を実務的に適用するガイドラインです。企業が自社および取引先のリスク評価を行い、人権尊重の取組みを促進するための手助けとなります。国際的にサプライチェーン管理の厳格化が求められる中で、台湾企業にもガイドラインの遵守が奨励されます。

【服務証明書の発給周知】

労働部は2月24日、旧正月後の転職シーズンを迎え、労働者が退職時に雇用主から発行を受ける「服務証明書」は法定権利であると改めて周知しました。同証明書は勤続年数や賃金などが記載された退職証明で、雇用主が発行を拒否すると罰金（2～30万元）が科されることを強調しています。退職者の再就職や雇用履歴の証明に不可欠なため、労働部はこの周知で雇用者の法令遵守を促しています。

フェアコンサルティング台湾

（正緯管理顧問股份有限公司）

台北市松山區敦化北路167號11樓C室 宏國大樓

電話：+886-2-2717-0318

担当：坂下（SAKASHITA）

yu.sakashita@faircongrp.com

「FCG 中華圏 ニュースレター」本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板の掲載等はお断りいたします。

「FCG 中華圏 ニュースレター」で提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用ください。

フェアコンサルティンググループでは、できる限り正確な情報の提供を心掛けておりますが、「FCG 中華圏 ニュースレター」で提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、フェアコンサルティンググループ及び執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。